

はじめに

本報告書は、2022年11月から2023年5月の間に、財務総合政策研究所において6回にわたって開催された「生産性・所得・付加価値に関する研究会」における議論を踏まえて作成されたものである。

生産性とは経済分析において最も基本的な概念の一つであるが、さまざまな定義があり、実証的に計測するのも容易ではない。それゆえに、何を比較するのかを明示的に意識しなければ、問題の所在すら認識が困難である。労働生産性なのか全要素生産性（TFP）なのか、生産性の「水準」なのか「伸び」なのか、国際比較なのか産業間比較なのか、など多様な側面があり、必要となるデータも計測手法も異なる。生産性の指標ごとに異なる動きをしており、政策担当者の間でも理解が混乱しているようにも思われる。

この研究会では、まずは生産性と所得に関するデータを整理することで、日本の現状を評価することを目指した。その上で、生産性の上昇が所得の増加につながり新たな付加価値の創出活動に向かうサイクルをどのように実現できるのかについて議論を深めた。

委員として報告と討議に参加していただいたのは、伊藤由希子氏（津田塾大学総合政策学部教授）、乾友彦氏（学習院大学国際社会科学部教授）、清田耕造氏（慶應義塾大学産業研究所教授）、古賀麻衣子氏（専修大学経済学部教授）、宮川大介氏（早稲田大学商学大学院教授）である。また、財務総合政策研究所のスタッフのほか、ゲストスピーカーとして齊藤誠氏（名古屋大学経済学研究科教授）、高橋悠太氏（一橋大学経済研究所講師）、高山直樹氏（一橋大学経済研究所講師）、森川正之氏（一橋大学経済研究所教授/独立行政法人経済産業研究所長）からも報告が行われた。

研究会では、生産性と為替レートや物価の関係、医療・介護サービスを中心にした非市場型サービスの議論、内部効果・再配分効果や産業間の労働移動、企業活動の参入・退出に関わる影響、付加価値の分配とそれに関係する交易条件の変化等、幅広いテーマについて、参加者の間で活発な議論が行われた。それぞれの議論については、各章にある報告をご覧ください。

全体を通して明らかになったのは、日本の労働生産性の動向は他の先進国と構造的に異なっておらず、近年の動向に限ればむしろ国際的には堅調な動きをしていることである。その現状認識のもと、産業別の生産性の動向、生産性向上のための新陳代謝のあり方などを議論した。こうした生産性をめぐる議論の一方で、現在の日本に固有の問題としてクローズアップされたのは、労働生産性と賃金の低い相関である。賃金の伸び悩みは日本経済の大きな謎となっているが、今回の報告書でも確定的な結論は得られなかった。労働生産性の伸びがなぜ賃金の上昇に反映されないのかは今後の課題となろう。

本報告書では、今後の研究のために解決されるべき課題も多く指摘している。例えば、事業所と労働者のデータを接合した employer-employee data の整備の必要性である。生産性と賃金の関係をより解像度を上げて分析するのに有効なデータである。また、サービス業等の質の計測なども不可避の課題である。データの充実は適切な政策の基礎であり、最終的には生産性の向上に資するものである。

研究会では、結論ありきではなく、データ分析を通じた議論の整理に軸足をおき、今後の議論に役立つ有益なアイデアや新たな気づきを提供できるよう心がけた。本報告書によって「生産性・所得・付加価値」に対する理解が深まるとすれば、議論に加わった者として大変幸いである。

2023年6月 「生産性・所得・付加価値に関する研究会」
座長 宇南山 卓（京都大学経済研究所教授/財務総合政策研究所特別研究官）